

平成 31 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第29号

平成31年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 90,900件 |
| (2) 年間総給水量 | 19,103,400m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 52,200m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |
| 配水管等布設事業 | |
| 配水管等布設工事 | 874m |
| 管路耐震化事業 | |
| 配水管等改良工事 | 7,511m |
| 村上給水場施設改良事業 | |
| 村上給水場施設改良工事(平成31～33年度の3か年継続事業) | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,231,675千円
第1項 営業収益		3,423,076千円
第2項 営業外収益		800,592千円
第3項 特別利益		8,007千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,746,320千円
第1項 営業費用		3,516,292千円
第2項 営業外費用		217,028千円
第3項 特別損失		3,000千円
第4項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,495,513千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 146,647千円、利益積立金の目的外使用額 667,133千円、過年度分損益勘定留保資金 375,464千円及び当年度分損益勘定留保資金 306,269千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,285,401千円
第1項 企業債		1,061,500千円
第2項 出資金		40,000千円
第3項 工事寄附負担金		88,406千円
第4項 他会計繰入金		380千円
第5項 長期貸付金返済収入		87,167千円
第6項 固定資産売却代金		7,948千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,780,914千円
第1項 建設改良費		2,013,781千円
第2項 企業債償還金		667,133千円
第3項 投資		100,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	村上給水場施設改良事業	5,376,405	平成31年度	195,045
				平成32年度	1,469,993
				平成33年度	3,711,367

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
給排水受付及び貯蔵品(メータ)管理システム賃貸借	平成31年度から平成36年度まで	9,640
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	平成31年度から平成36年度まで	1,174,220

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	1,061,500	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 333,260千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、62,937千円と定める。

平成31年2月19日 提出

八千代市長 服部友則

平成 31 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 31 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			4,231,675
	1. 営業収益		3,423,076
		1. 給水収益	3,217,342
		2. 負担金	181,039
		3. 受託工事収益	4,590
		4. その他営業収益	20,105
		2. 営業外収益	800,592
		1. 受取利息及び配当金	2,789
		2. 負担金	1,404
		3. 納付金	387,527
		4. 使用料	2,032
		5. 長期前受金戻入	387,530
		6. 雑収益	3,555

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,217,342	水道料金	
負担金	181,039	公共下水道事業会計負担金	167,333
		消火栓維持管理費負担金	13,514
		消防用水補填代金	119
		浄水場電気料負担金	73
受託工事収益	4,590	配水管布設工事設計審査事務費	3,425
		公道漏水原因者負担金	1,165
手数料	20,070	給水装置工事設計審査手数料	6,570
		給水装置工事検査手数料	13,140
		指定給水装置工事事業者指定手数料	360
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	1,992	預金利息	
貸付金利息	393	公共下水道事業会計貸付金利息	
配当金	404	八千代市水道サービス株式配当金	
負担金	1,404	一般会計負担金	
給水申込納付金	387,527	給水申込納付金	
使用料	2,032	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	748	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	251,525	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	134,984	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	273	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	2,147	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	1,408	自動販売機の設置に係る行政財産貸付料	495

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	15,755
	3. 特別利益		8,007
		1. 固定資産売却益	5,451
		2. その他特別利益	2,556

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		自動販売機の設置に係る電気料負担金	56
		駐車場貸付料	816
		普通財産貸付料	10
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	10
		短時間勤務職員等雇用保険料負担金	19
		臨時的任用職員等雇用保険料負担金	2
消費税及び地方消費税還付金	15,755	消費税及び地方消費税還付金	
固定資産売却益	5,451	固定資産売却益	
その他特別利益	2,556	長期前受工事寄附負担金戻入	2,195
		長期前受受贈財産評価額戻入	361

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,746,320
	1. 営業費用		3,516,292
		1. 原水及び浄水費	1,313,839
		2. 配水及び給水費	329,268

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	24,018	職員人件費	51,473
手当等	15,909	一般職員人件費	51,473
賞与引当金繰入額	3,490	浄水場等管理事業	1,248,022
法定福利費	7,407	浄水場等管理事業	1,248,022
法定福利費引当金繰入額	649	水質管理事業	14,344
旅費	24	水質管理事業	14,344
被服費	35		
備消耗品費	316		
燃料費	242		
光熱水費	10		
通信運搬費	4,361		
委託料	134,629		
手数料	14,244		
賃借料	2,674		
修繕費	51,440		
動力費	261,550		
薬品費	29,340		
負担金	101		
受水費	763,169		
保険料	194		
公課費	37		
給料	34,923	職員人件費	75,692
手当等	23,846	一般職員人件費	75,692
賞与引当金繰入額	4,986	マッピングシステム管理費	15,904

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1,090
		4. 業務費	259,195

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
賃金	1,456	マッピングシステム管理費	15,904
法定福利費	10,999	配水管等維持管理事業	138,261
法定福利費引当金繰入額	938	配水管等維持補修事業	135,231
旅費	21	漏水調査事業	3,030
被服費	63	災害時応急給水用機材整備事業	1,390
備消耗品費	1,772	災害時応急給水用機材整備事業	1,390
燃料費	239	給水装置管理費	98,021
印刷製本費	355	給水装置管理費	98,021
通信運搬費	13		
委託料	117,062		
手数料	6,028		
賃借料	3,110		
修繕費	122,287		
材料費	95		
研修費	41		
会費負担金	10		
保険料	903		
公課費	121		
修繕費	1,090	原因者漏水補修事業	1,090
		原因者漏水補修事業	1,090
給料	9,105	職員人件費	19,984
手当等	6,133	一般職員人件費	19,984
賞与引当金繰入額	1,427	水道料金及び下水道使用料徴収費	239,211
法定福利費	3,048	水道料金及び下水道使用料徴収費	239,211
法定福利費引当金繰入額	271		
旅費	40		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	147,602

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
報償費	84		
備消耗品費	4		
印刷製本費	260		
通信運搬費	287		
委託料	225,184		
手数料	13,316		
研修費	16		
会費負担金	20		
給料	44,247	職員人件費	111,004
手当等	26,034	特別職員人件費	15,338
賞与引当金繰入額	6,606	一般職員人件費	77,051
賃金	983	退職手当組合負担金	18,614
報酬	141	退職給付引当金	1
法定福利費	14,322	臨時的任用職員等法定福利費	34
法定福利費引当金繰入額	1,214	臨時的任用職員等法定福利費	34
旅費	167	職員福利厚生費	706
退職手当組合負担金	18,614	職員福利厚生費	706
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	34,044
交際費	20	総務管理費	29,007
被服費	128	会計管理費	5,037
備消耗品費	845	貸倒損失	1,814
燃料費	43	貸倒損失	1,814
光熱水費	3,057		
印刷製本費	833		
通信運搬費	898		
委託料	14,574		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,355,719
		7. 資産減耗費	109,563
		8. その他営業費用	16
	2. 営業外費用		217,028
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	216,997
		2. 雑支出	31
	3. 特別損失		3,000
		1. その他特別損失	3,000
	4. 予備費		10,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
手数料	904		
賃借料	8,951		
修繕費	600		
負担金	1,061		
厚生費	706		
研修費	384		
食糧費	3		
会費負担金	425		
保険料	27		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,813		
有形固定資産減価償却費	1,355,217	固定資産減価償却費	1,355,719
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,355,719
固定資産除却費	109,563	固定資産除却費	109,563
		固定資産除却費	109,563
雑支出	16	過誤納還付金	16
		過誤納還付金	16
企業債利息	216,997	企業債利息	216,997
		企業債利息	216,997
控除対象外消費税及び地方消費税額	31	控除対象外消費税及び地方消費税額	31
		控除対象外消費税及び地方消費税額	31
その他特別損失	3,000	その他特別損失	3,000
		固定資産除却費	3,000

款	項	目	予 定 額
		1. 予備費	10,000

(単位：千円)

備 考		
節	金 額	説 明
		予備費

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,285,401
	1. 企業債		1,061,500
		1. 企業債	1,061,500
	2. 出資金		40,000
		1. 他会計出資金	40,000
	3. 工事寄附負担金		88,406
		1. 工事寄附負担金	88,406
	4. 他会計繰入金		380
		1. 他会計繰入金	380
	5. 長期貸付金返済収入		87,167
		1. 長期貸付金返済収入	87,167
	6. 固定資産売却代金		7,948
		1. 固定資産売却代金	7,948

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説 明	
企業債	1,061,500	水道建設事業債	
他会計出資金	40,000	一般会計出資金	
工事負担金	29,546	配水管改良工事負担金	9,649
		消火栓設置工事等負担金	19,897
開発負担金	58,860	水道施設整備費	
他会計繰入金	380	一般会計繰入金	
長期貸付金返済収入	87,167	公共下水道事業会計貸付金返済収入	
固定資産売却代金	7,948	固定資産売却代金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			2,780,914
	1. 建設改良費		2,013,781
		1. 拡張工事費	96,526
		2. 改良工事費	1,728,428
		3. 建設改良事務費	104,034
		4. 水道メータ費	57,778

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
工事費	90,530	第3次拡張事業（その2）	96,526
負担金	5,996	配水管等布設事業	96,526
委託料	105,534	配水管等改良事業	1,462,972
工事費	1,622,894	管路耐震化事業	1,400,988
		管路改良事業	61,984
		浄水場等施設改良事業	265,456
		浄水場等施設改良事業	70,411
		村上給水場施設改良事業	195,045
給料	42,670	職員人件費	93,581
手当等	35,948	一般職員人件費	93,581
法定福利費	14,963	建設改良事務費	10,453
旅費	50	建設改良事務費	10,453
被服費	35		
備消耗品費	490		
燃料費	233		
通信運搬費	16		
委託料	7,700		
賃借料	1,182		
修繕費	480		
研修費	72		
保険料	160		
公課費	35		
水道メータ費	57,778	水道メータ管理事業	57,778
		水道メータ管理事業	57,778

款	項	目	予 定 額
		5. 固定資産購入費	27,015
	2. 企業債償還金		667,133
		1. 企業債償還金	667,133
	3. 投資		100,000
		1. 有価証券取得費	100,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
旅費	70	固定資産取得事業	27,015
機械及び装置購入費	8,496	浄水場等管理事業	8,496
車両運搬具購入費	12,264	漏水調査事業	3,960
工具器具及び備品購入費	6,185	災害時応急給水用機材整備事業	14,559
企業債償還金	667,133	企業債償還金	667,133
		企業債償還金	667,133
有価証券取得費	100,000	有価証券取得費	100,000
		有価証券取得費	100,000

平成31年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	317,538
	減価償却費	1,355,719
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	109,563
	長期前受金戻入額	△387,530
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△2,789
	支払利息及び企業債取扱諸費	216,997
	未収金の増減額（△は増加）	△5,459
	未払金の増減額（△は減少）	30,632
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△15,755
	未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△25,972
	たな卸資産の購入額	△57,522
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	291
	その他特別利益（長期前受金戻入額）	△2,556
	その他特別損失（資産減耗費）	3,000
	小計	1,536,158
	受取利息及び配当金の受取額	2,789
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△216,997
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,950
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,779,569
	有形固定資産の売却による収入	7,948
	有価証券取得による支出	△100,000
	工事寄附負担金による収入	62,799
	一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	20,277
	長期貸付金の返済による収入	87,167
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,378
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,061,500
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△667,133
	一般会計からの出資金による収入	40,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	434,367
	資金増加額（又は減少額）	54,939
	資金期首残高	1,453,054
	資金期末残高	1,507,993

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(2) 26	141	112,293		88,431	200,865	38,814	239,679
	資本勘定 支弁職員		13		42,670		35,948	78,618	14,963	93,581
	合 計	11	(2) 39	141	154,963		124,379	279,483	53,777	333,260
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(3) 27	282	118,302		83,329	201,913	39,291	241,204
	資本勘定 支弁職員		11		37,562		32,862	70,424	13,290	83,714
	合 計	11	(3) 38	282	155,864		116,191	272,337	52,581	324,918
比 較	損益勘定 支弁職員		(△1) △1	△141	△6,009		5,102	△1,048	△477	△1,525
	資本勘定 支弁職員		2		5,108		3,086	8,194	1,673	9,867
	合 計		(△1) 1	△141	△901		8,188	7,146	1,196	8,342

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 16,509千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,072千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,677	3,666	15,958	5,668	4,110	527
	前 年 度	3,032	4,038	16,121	4,158	3,136	298
	比 較	△355	△372	△163	1,510	974	229

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	22,261	41,424	25,968	2,120
	前 年 度	15,102	41,924	25,782	2,600
	比 較	7,159	△500	186	△480

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考		
給料	△901	給与改定に伴う増減分	346	給料の改定率 0.20 % 給与改定の実施時期 平成30年4月		
		昇給に伴う増加分	2,662			
		その他の増減分	△3,909	人事異動等による増減分 △3,909	採用・退職等の状況 平成29年度中退職者数 3 人 平成30年度中採用者数 2 平成30年度中退職者数(見込) 0 平成31年度中採用者数(見込) 0	
手当	8,188	制度改正に伴う増減分	883	地域手当	31	地域手当の支給率 10 %
				期末手当	76	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				勤勉手当	776	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.925 0.925 1.850
		その他の増減分	7,305	管理職手当	△355	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 3
				扶養手当	△372	支給対象職員数 16 人
				地域手当	△194	地域手当の支給率 10 %
				住居手当	1,510	支給対象職員数 18 人
				通勤手当	974	支給対象職員数 交通機関等利用者 9 人 交通用具使用者 25
				特殊勤務手当	229	
				時間外勤務手当	7,159	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当	△576	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.300 1.300 2.600
				勤勉手当	△590	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.925 0.925 1.850
				児童手当	△480	支給対象職員数 11 人

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,934	380,044
	平均給与月額(円)	365,223	458,534
	平均年齢(歳)	37.2	56.0
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,249	377,910
	平均給与月額(円)	379,906	470,252
	平均年齢(歳)	37.9	55.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	153,000	158,300~204,800	153,000	158,300~204,800
大学卒	187,200		187,200	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	4	11.4		
	2級	11	31.4		
	3級	(2)	(100.0)		
		4	11.4		
	4級	3	8.6		
	5級	5	14.3	1	100.0
	6級	4	11.4		
	7級	3	8.6		
	8級	1	2.9		
計	(2)	(100.0)			
		35	100.0	1	100.0
平成29年12月1日現在	1級	4	11.4		
	2級	9	25.7		
	3級	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)
		6	17.1		
	4級	3	8.6		
	5級	3	8.6	1	100.0
	6級	5	14.3		
	7級	4	11.4		
	8級	1	2.9		
計	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		35	100.0	1	100.0

注 職員数欄()内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場主 幹	理局長 局長 次参 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	35	35	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	37	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	37	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		27.8	28.6	0.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)		1,050	1,050	—
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	村上給水場施設 改良事業	平成31年度	195,045	126,700		68,345
			平成32年度	1,469,993	1,102,400		367,593
			平成33年度	3,711,367	2,597,900		1,113,467
			計	5,376,405	3,827,000		1,549,405

関　　す　　る　　調　　書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備　　考
		195,045	195,045		3.6	
				1,469,993	27.4	
				3,711,367	69.0	
		195,045	195,045	5,181,360	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設管理業務委託	585,264	平成27年度から 平成30年度まで	340,200
検定満了メータ取替業務委託	166,759	平成28年度から 平成30年度まで	47,115
公営企業会計システム賃貸借	15,198	平成29年度から 平成30年度まで	2,994
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	44,679	平成30年度	
次亜塩素酸ナトリウム購入	29,281	平成30年度	
老朽管更新工事	48,214	平成30年度	
給排水受付及び貯蔵品（メータ）管理システム賃貸借	9,640		
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,174,220		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 予 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
平成31年度から 平成32年度まで	229,950	570,150			
平成31年度から 平成33年度まで	74,831	121,946			
平成31年度から 平成34年度まで	12,001	14,995			
平成31年度から 平成35年度まで	44,609	44,609			
平成31年度	29,281	29,281			
平成31年度	48,214		31,300		16,914
平成31年度から 平成36年度まで	9,640	9,640			
平成31年度から 平成36年度まで	1,174,220	1,174,220			

平成31年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,960,817		
(2)	負担金	170,315		
(3)	受託工事収益	4,307		
(4)	その他営業収益	20,105	3,155,544	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,209,076		
(2)	配水及び給水費	308,096		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	239,457		
(5)	総係費	144,899		
(6)	減価償却費	1,355,719		
(7)	資産減耗費	109,563		
(8)	その他営業費用	15	3,367,825	
	営業損失			212,281
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,789		
(2)	負担金	1,404		
(3)	納付金	355,086		
(4)	使用料	1,930		
(5)	長期前受金戻入	387,530		
(6)	雑収益	3,255	751,994	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	216,997		
(2)	雑支出	185	217,182	534,812
	経常利益			322,531
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	5,451		
(2)	その他特別利益	2,556	8,007	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	3,000	3,000	5,007
7	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			317,538
	前年度繰越利益剰余金			871,953
	その他未処分利益剰余金変動額			667,133
	当年度未処分利益剰余金			1,856,624

平成31年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		2,273,121	
ロ	建物	1,641,676		
	減価償却累計額	<u>△775,799</u>	865,877	
ハ	構築物	53,686,375		
	減価償却累計額	<u>△19,241,623</u>	34,444,752	
ニ	機械及び装置	8,651,518		
	減価償却累計額	<u>△6,568,913</u>	2,082,605	
ホ	車両運搬具	36,283		
	減価償却累計額	<u>△23,811</u>	12,472	
ヘ	工具器具及び備品	104,264		
	減価償却累計額	<u>△82,009</u>	22,255	
ト	建設仮勘定		499,301	
	有形固定資産合計			40,200,383
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,391	
ロ	電話加入権		1,504	
	無形固定資産合計			4,895
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		100,000	
ロ	その他投資		20,200	
	投資その他の資産合計			120,200
	固定資産合計			40,325,478
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,507,993	
(2)	未収金	320,135		
	貸倒引当金	<u>△3,482</u>	316,653	
(3)	貯蔵品		8,602	
	流動資産合計			1,833,248
	資産合計			<u>42,158,726</u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,519,055		
	企業債合計		13,519,055	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	200,945		
	引当金合計		200,945	
	固定負債合計			13,720,000
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	713,274		
	企業債合計		713,274	
	(2) 未払金		155,817	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	16,509		
	ロ 法定福利費引当金	3,072		
	引当金合計		19,581	
	(4) その他流動負債		18,938	
	流動負債合計			907,610
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△13,339	6,341	
	ロ 工事寄附負担金	11,543,520		
	収益化累計額	△4,873,073	6,670,447	
	ハ 受贈財産評価額	6,256,579		
	収益化累計額	△3,309,045	2,947,534	
	ニ その他長期前受金	12,552		
	収益化累計額	△1,389	11,163	
	長期前受金合計		9,635,485	
	繰延収益合計			9,635,485
	負債合計			24,263,095

資 本 の 部

6	資本金			14,952,523
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計		987,701	
	(2) 利益剰余金			
	イ 利益積立金	98,783		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,856,624		

利益剰余金合計	1,955,407	
剰余金合計	<u>1,955,407</u>	2,943,108
資本合計		<u>17,895,631</u>
負債資本合計		<u><u>42,158,726</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

材料 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	17,699 千円
一年超	52,918 千円
計	70,617 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成30年12月分から平成31年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 16,461千円及び法定福利費引当金 2,972千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,670千円を処理するため、貸倒引当金 1,670千円を使用する。

平成30年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,917,789		
(2)	負担金	164,253		
(3)	受託工事収益	4,024		
(4)	その他営業収益	17,235	3,103,301	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,223,569		
(2)	配水及び給水費	268,708		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	225,951		
(5)	総係費	181,248		
(6)	減価償却費	1,352,235		
(7)	資産減耗費	56,380		
(8)	その他営業費用	46	3,309,137	
	営業損失			205,836
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,998		
(2)	負担金	1,136		
(3)	納付金	279,069		
(4)	使用料	2,052		
(5)	長期前受金戻入	387,875		
(6)	雑収益	2,790	675,920	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	226,058		
(2)	雑支出	94	226,152	449,768
	経常利益			243,932
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			233,932
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			638,021
	当年度未処分利益剰余金			871,953

平成30年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		2,281,069	
ロ	建物	1,641,676		
	減価償却累計額	△736,306	905,370	
ハ	構築物	52,327,705		
	減価償却累計額	△18,283,988	34,043,717	
ニ	機械及び装置	8,780,122		
	減価償却累計額	△6,492,714	2,287,408	
ホ	車両運搬具	25,069		
	減価償却累計額	△22,760	2,309	
ヘ	工具器具及び備品	101,221		
	減価償却累計額	△79,780	21,441	
ト	建設仮勘定		289,159	
	有形固定資産合計		39,830,473	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		3,893	
ロ	電話加入権		1,504	
	無形固定資産合計		5,397	
(3)	投資その他の資産			
イ	長期貸付金		87,167	
ロ	その他投資		20,200	
	投資その他の資産合計		107,367	
	固定資産合計		39,943,237	
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,453,054	
(2)	未収金	298,921		
	貸倒引当金	△3,339	295,582	
(3)	貯蔵品		8,858	
	流動資産合計		1,757,494	
	資産合計		41,700,731	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,170,829	
	企業債合計		13,170,829

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	200,944	
	引当金合計		200,944
	固定負債合計		13,371,773

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	667,133	
	企業債合計		667,133

(2) 未払金

142,866

(3) 引当金

イ	賞与引当金	16,461	
ロ	法定福利費引当金	2,972	
	引当金合計		19,433

(4) その他流動負債

18,938

流動負債合計 848,370

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	補助金	19,680		
	収益化累計額	△12,591	7,089	
ロ	工事寄附負担金	11,552,390		
	収益化累計額	△4,710,919	6,841,471	
ハ	受贈財産評価額	6,279,334		
	収益化累計額	△3,196,455	3,082,879	
ニ	その他長期前受金	12,173		
	収益化累計額	△1,117	11,056	

長期前受金合計 9,942,495

繰延収益合計 9,942,495

負債合計 24,162,638

資 本 の 部

6 資本金

14,912,523

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	工事寄附負担金	887,850	
ロ	受贈財産評価額	99,851	
	資本剰余金合計		987,701

(2) 利益剰余金

イ	利益積立金	765,916	
ロ	当年度未処分利益剰余金	871,953	

利益剰余金合計	1,637,869	
剰余金合計	<u>1,637,869</u>	2,625,570
資本合計		<u>17,538,093</u>
負債資本合計		<u><u>41,700,731</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	6,050 千円
一年超	16,592 千円
計	22,642 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成29年12月分から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 15,621千円及び法定福利費引当金 2,845千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,697千円を処理するため、貸倒引当金 1,697千円を使用する。